

平成25年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年2月8日

上場取引所 東 大

上場会社名 ローランド株式会社

コード番号 7944 URL <http://www.roland.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 田中 英一

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役

(氏名) 西澤 一郎

TEL 053-523-3652

四半期報告書提出予定日 平成25年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第3四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第3四半期	53,013	△4.3	△252	—	△465	—	△2,714	—
24年3月期第3四半期	55,369	△4.6	510	△71.7	△38	—	268	—

(注) 包括利益 25年3月期第3四半期 △2,647百万円 (—%) 24年3月期第3四半期 △839百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第3四半期	△114.13	—
24年3月期第3四半期	11.27	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期第3四半期	75,038	55,856	54.6	1,720.95
24年3月期	73,643	60,260	59.9	1,855.45

(参考) 自己資本 25年3月期第3四半期 40,934百万円 24年3月期 44,135百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	7.50	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	5.00	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	72,000	△3.8	△800	—	△1,100	—	△4,000	—	△168.16

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 有
- ④ 修正再表示： 無

(注) 第1四半期より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は、添付資料5ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項」会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期3Q	25,572,404 株	24年3月期	25,572,404 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期3Q	1,786,558 株	24年3月期	1,785,290 株
----------	-------------	--------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期3Q	23,786,273 株	24年3月期3Q	23,787,827 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ですが、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等将来に関する記述は、本資料の発表日現在においての経済環境や事業計画等に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、添付資料5ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

・決算補足説明資料は平成25年2月8日(金)に当社ホームページに掲載します。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	5
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	5
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) セグメント情報等	11
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

連結経営成績

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期累計	平成 25 年 3 月期 第 3 四半期累計	増減額	増減率
売 上 高	55,369	53,013	△2,355	△4.3%
電子楽器事業	31,227	29,361	△1,866	△6.0%
コンピュータ周辺機器事業	24,141	23,652	△489	△2.0%
営業利益又は営業損失(△)	510	△252	△762	—
電子楽器事業	△756	△1,166	△409	—
コンピュータ周辺機器事業	1,267	913	△353	△27.9%
経 常 損 失(△)	△38	△465	△427	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	268	△2,714	△2,983	—

セグメント別売上高

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期累計	平成 25 年 3 月期 第 3 四半期累計	増減額	増減率
電子楽器	11,586	10,957	△629	△5.4%
ギター関連電子楽器	6,382	5,793	△588	△9.2%
家庭用電子楽器	7,752	7,422	△330	△4.3%
映像・音響及び コンピュータ・ミュージック機器	3,871	3,353	△517	△13.4%
そ の 他	1,634	1,834	+199	+12.2%
電子楽器事業	31,227	29,361	△1,866	△6.0%
コンピュータ周辺機器事業	24,141	23,652	△489	△2.0%
合 計	55,369	53,013	△2,355	△4.3%

販売地域別売上高

(単位：百万円)

	平成 24 年 3 月期 第 3 四半期累計	平成 25 年 3 月期 第 3 四半期累計	増減額	増減率
日 本	6,829	6,825	△3	△0.0%
北 米	8,686	8,002	△683	△7.9%
欧 州	10,360	8,946	△1,413	△13.6%
そ の 他	5,351	5,586	+234	+4.4%
電子楽器事業	31,227	29,361	△1,866	△6.0%
日 本	2,865	3,024	+159	+5.6%
北 米	5,708	6,138	+430	+7.5%
欧 州	7,989	7,377	△611	△7.7%
そ の 他	7,578	7,111	△467	△6.2%
コンピュータ周辺機器事業	24,141	23,652	△489	△2.0%
合 計	55,369	53,013	△2,355	△4.3%

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、米国で一部に景気回復の兆しが見受けられたものの、欧州は財政問題の長期化による景気後退が続きました。また、新興国は概ね堅調に成長しましたが、中国では景気拡大のペースが鈍化しました。一方、日本では、急速な円高の進行や海外経済の減速を背景とする輸出の減少等により景気後退局面に入り、厳しい経営環境が続きました。

このような状況の中、電子楽器事業では、日本、北米、欧州において、電子ドラムや電子ピアノの新製品が売上に貢献するものの、ステージピアノやシンセサイザー、ギター関連機器等の既存製品を中心に全般的に販売が減少しました。また、新興国では、中国は成長が鈍化するものの、ブラジルやインドネシア等は着実に成長しました。

結果、売上高は、円高の影響も大きく、293億61百万円（前年同期比6.0%減）となり、利益面では11億66百万円の営業損失（前年同期は7億56百万円の営業損失）となりました。

電子楽器事業では、リーマンショック以降落ち込んだ先進国市場が未だ回復にいたっておらず、売上高が伸び悩んでいます。そのため当社では、現在の売上規模で収益を確保できる体制を構築すべく、構造改革に着手しています。開発の効率化に向けた組織の統合や製品の絞り込み、コスト競争力の強化に向けた国内工場の集約、中国や台湾、インドネシア等への生産移管、国内外における販売拠点の集約化等に取り組んでいます。また、この一環として電子楽器事業の約15%にあたる350名の人員調整により組織の最適化を進めています。

コンピュータ周辺機器事業では、新興国市場での競争力強化を図るため、平成24年10月よりタイ製造子会社が稼働開始しました。販売体制では、欧州販売子会社のバックオフィス機能を統合・効率化するための子会社と、売上拡大と新規市場の開拓を目的とした中国販売子会社を設立しました。

日本や北米では前期に投入したプリンターの新製品を中心に好調に推移しましたが、欧州では南欧の景気低迷や円高の影響により前年同期を下回りました。アジアでは、中国の景気拡大ペースの鈍化や、韓国での販売網見直し等により、前年同期を下回りました。

結果、売上高は、円高の影響も大きく、236億52百万円（前年同期比2.0%減）、営業利益は、9億13百万円（前年同期比27.9%減）となりました。

以上の結果、全体の売上高は530億13百万円（前年同期比4.3%減）、2億52百万円の営業損失（前年同期は5億10百万円の営業利益）、4億65百万円の経常損失（前年同期は38百万円の経常損失）となりました。また、最終損益は、構造改革の一環として実施した希望退職者の募集に伴う費用14億円及び税費用7億円等により、27億14百万円の四半期純損失（前年同期は2億68百万円の四半期純利益）となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間における平均為替レート（※）は、79円／米ドル（前年同期81円）、102円／ユーロ（前年同期113円）でした。

（※）海外連結子会社の事業年度は1月～12月のため、平成24年1月～平成24年9月の平均となります。

セグメント毎の販売状況は、次の通りです。

【電子楽器事業】

[電子楽器]

電子ドラムは、新音源搭載の新製品により売上は増加しましたが、ステージピアノやシンセサイザーの既存製品が欧米を中心に伸び悩みました。結果、電子楽器の売上高は 109 億 57 百万円（前年同期比 5.4%減）となりました。

[ギター関連電子楽器]

コンパクトタイプのエフェクターやギター用マルチトラック・レコーダーの既存製品が低調に推移しました。ギター・シンセサイザーでは、米国フェンダー社と共同開発した新製品が売上に貢献しましたが、北米では既存製品の販売が減少しました。結果、ギター関連電子楽器の売上高は 57 億 93 百万円（前年同期比 9.2%減）となりました。

[家庭用電子楽器]

電子ピアノは、新製品が売上に貢献するものの、日本では第3四半期以降販売が伸び悩みました。一方、アジアや中南米、中近東では、現地の音楽スタイルに対応した自動伴奏機能付きキーボードの新製品が好調に推移しました。結果、家庭用電子楽器の売上高は 74 億 22 百万円（前年同期比 4.3%減）となりました。

[映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器]

映像機器はライブ動画配信用 AV ミキサーが好調に推移しましたが、音響機器は欧米を中心に伸び悩みました。コンピュータ・ミュージック機器は、音楽制作ソフトウェアや周辺機器の販売が低調に推移しました。結果、映像・音響及びコンピュータ・ミュージック機器の売上高は、33 億 53 百万円（前年同期比 13.4%減）となりました。

[その他]

日本において、通信カラオケ機器用音源の販売が好調に推移した結果、その他の売上高は 18 億 34 百万円（前年同期比 12.2%増）となりました。

以上の結果、電子楽器事業の売上高は、293 億円 61 百万円（前年同期比 6.0%減）となりました。

【コンピュータ周辺機器事業】

プリンターは、立体物に直接印刷できる小型 UV プリンターやデスクトップサイズの低溶剤プリンターが好調に推移しました。また、9 月末には、高品位なポスターや看板等の製作を可能とする低溶剤系大型プリンターのフラッグシップモデルを発売しました。これらの結果、プリンターの売上は、ほぼ前年同期並みとなりました。

工作機器では、デンタル加工機は、イタリアや米国を中心に着実に販売が増加しましたが、前期発売開始時に販売代理店への出荷が集中した影響で、売上は前年同期を下回りました。

サプライ品は、日本やイギリスでインクの販売が増加するものの、南欧地域で販売が減少し、売上は前年同期並みとなりました。

以上の結果、コンピュータ周辺機器事業の売上高は、236 億 52 百万円（前年同期比 2.0%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

総資産は、前連結会計年度末と比較して13億94百万円増加し、750億38百万円となりました。その主な要因は、現金及び預金が11億5百万円、商品及び製品が20億77百万円それぞれ増加した一方、受取手形及び売掛金が6億81百万円、未収入金等を含むその他の流動資産が9億34百万円それぞれ減少したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末と比較して57億98百万円増加し、191億81百万円となりました。その主な要因は、支払手形及び買掛金が9億2百万円、短期借入金が23億41百万円、1年内返済予定を含む長期借入金が9億93百万円、構造改革費用等の未払金を含むその他の流動負債が18億円それぞれ増加した一方、賞与の支払いにより賞与引当金が7億18百万円減少したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末と比較して44億3百万円減少し、558億56百万円となりました。その主な要因は、四半期純損失が27億14百万円、剰余金の配当が4億16百万円あり、また関係会社株式の買取等により少数株主持分が12億2百万円減少したことによるものです。

自己資本比率は、主に上述の総資産の増加と純資産の減少を受け、前連結会計年度末と比較して5.3ポイント低下し、54.6%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年11月7日に公表しました通期業績予想につきまして見直しを行いました。

なお、詳細につきましては、本日、別途「業績予想の修正に関するお知らせ」で開示しています。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しています。

この変更による当第3四半期連結累計期間の営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響は軽微です。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	14,888,089	15,993,609
受取手形及び売掛金	9,828,197	9,147,149
商品及び製品	14,999,529	17,076,648
仕掛品	702,222	422,156
原材料及び貯蔵品	4,550,601	4,390,307
その他	4,298,909	3,363,970
貸倒引当金	△321,294	△340,810
流動資産合計	48,946,255	50,053,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	20,794,648	20,789,307
機械装置及び運搬具	3,395,334	3,363,538
工具、器具及び備品	10,841,935	11,003,883
土地	7,884,078	8,016,132
建設仮勘定	81,756	149,219
減価償却累計額	△25,286,765	△25,660,042
有形固定資産合計	17,710,988	17,662,039
無形固定資産		
のれん	418,822	967,850
ソフトウェア	750,812	743,471
ソフトウェア仮勘定	262,664	125,258
その他	169,743	155,166
無形固定資産合計	1,602,043	1,991,746
投資その他の資産		
投資有価証券	2,109,667	1,794,764
その他	3,355,237	3,671,985
貸倒引当金	△81,162	△135,552
投資その他の資産合計	5,383,742	5,331,196
固定資産合計	24,696,774	24,984,982
資産合計	73,643,029	75,038,013

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,263,406	4,166,209
短期借入金	798,464	3,140,224
1年内返済予定の長期借入金	253,904	453,171
未払法人税等	193,173	77,797
賞与引当金	1,244,063	526,057
製品保証引当金	419,325	386,499
その他	4,293,281	6,093,516
流動負債合計	10,465,619	14,843,476
固定負債		
長期借入金	9,616	803,869
繰延税金負債	347,115	459,027
再評価に係る繰延税金負債	164,155	164,155
退職給付引当金	473,175	724,317
その他	1,922,869	2,186,622
固定負債合計	2,916,932	4,337,993
負債合計	13,382,551	19,181,469
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,274,272	9,274,272
資本剰余金	10,801,175	10,801,175
利益剰余金	33,793,387	30,639,662
自己株式	△1,768,520	△1,769,346
株主資本合計	52,100,315	48,945,764
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	10,531	18,120
土地再評価差額金	△1,475,849	△1,453,231
為替換算調整勘定	△6,499,089	△6,576,320
その他の包括利益累計額合計	△7,964,407	△8,011,431
少数株主持分	16,124,570	14,922,211
純資産合計	60,260,478	55,856,544
負債純資産合計	73,643,029	75,038,013

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位: 千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
売上高	55,369,289	53,013,758
売上原価	33,447,912	31,790,593
売上総利益	21,921,377	21,223,165
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	2,456,655	2,124,013
貸倒引当金繰入額	24,650	134,294
給料及び賞与	10,480,678	10,431,641
賞与引当金繰入額	273,485	241,338
役員賞与引当金繰入額	30,000	—
製品保証引当金繰入額	152,753	161,929
その他	7,992,312	8,382,087
販売費及び一般管理費合計	21,410,536	21,475,304
営業利益又は営業損失 (△)	510,841	△252,139
営業外収益		
受取利息	76,355	57,941
受取配当金	50,750	43,524
為替差益	—	50,215
その他	162,891	132,109
営業外収益合計	289,997	283,791
営業外費用		
支払利息	41,204	46,234
売上割引	454,379	387,507
為替差損	275,094	—
その他	68,493	63,388
営業外費用合計	839,172	497,129
経常損失 (△)	△38,332	△465,477
特別利益		
固定資産売却益	9,352	31,162
投資有価証券売却益	—	3,733
関係会社清算益	—	1,802
特別利益合計	9,352	36,698
特別損失		
固定資産除売却損	16,871	70,613
投資有価証券売却損	—	243
投資有価証券評価損	13,260	—
労働災害補償金	73,000	—
特別退職金	201,582	—
事業構造改革費用	—	1,398,313
特別損失合計	304,714	1,469,169
税金等調整前四半期純損失 (△)	△333,694	△1,897,949

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	375,829	579,523
法人税等調整額	△1,143,638	148,640
法人税等合計	△767,808	728,163
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失 (△)	434,113	△2,626,113
少数株主利益	165,921	88,729
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	268,192	△2,714,842

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年 4月 1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失 (△)	434, 113	△2, 626, 113
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68, 898	9, 661
土地再評価差額金	23, 134	22, 617
為替換算調整勘定	△1, 228, 243	△53, 203
その他の包括利益合計	△1, 274, 008	△20, 923
四半期包括利益	△839, 894	△2, 647, 036
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△840, 193	△2, 761, 866
少数株主に係る四半期包括利益	299	114, 829

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 23 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	合 計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	31,227	24,141	55,369
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	31,227	24,141	55,369
セグメント利益又は損失（△）	△756	1,267	510

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

当第3四半期連結累計期間（自 平成 24 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 12 月 31 日）

(単位：百万円)

	電 子 楽 器 事 業	コ ン ピ ュ ー タ 周 辺 機 器 事 業	合 計
売上高			
(1) 外部顧客への売上高	29,361	23,652	53,013
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	29,361	23,652	53,013
セグメント利益又は損失（△）	△1,166	913	△252

(注) セグメント利益又は損失の合計額は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しています。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。